

二〇二一年夏の東京五輪について、大会関連経費も含めた総事業費は三兆六八四五億円に達したと算定された。開催費用の総額は立候補時に見積もった七三四〇億円に比べ、五倍の費用がかかった計算になる。

開催費用は一兆七〇〇億円。大会組織委が二年六月に発表していた一兆四〇〇〇億円では「算定項目が不十分」として三〇〇億円を積み増した。国の負担分は、組織委が公表した一八六九億円から膨らみ、実際は四六六八億円だったと指摘している。

開催費用は検査院、都や組織委が公表することに膨張し、総額が三兆円を越すという試算は早くからあった。一見して新鮮味に欠ける発表でもあるが、三兆円を大きく上回る算定と、組織委が公表した額より二割も増額した算定は、五輪の予算の不透明さと組織委の算定のずさんさを示すものだった。

◇ ◇

何より重要な指摘は、国の情報公開に対する怠慢を指摘したことだ。当初の五倍もの費用がかかった大会だが、旗を振った国は、大会開催前の二一年一月に内閣官房オリパラ事務局が予算を公表して以降、支出額を発表していない。大会終了後、事務局は最終的な出費額を公表することなく閉鎖された。事務を引き継いだスポーツ庁も「組織委により最終報告がされている」として

## 札幌五輪と統一地方選

追加経費の公表はしないとされている。これに対し、会計検査院は「国際的な大規模イベントで相当程度国が関与することが見込まれる場合は、国民の理解に資するよう十分な情報提供を行うべきだ」と国の怠慢を指摘している。

国が予算を丸投げにした組織委は、日本オリンピック委員会（JOC）と都が設立した公益財団法人のため情報公開制度がない。当初より、その不透明性を指摘され、懸念を受けた東京都は二〇年三月に東京五輪に関連した文書の適切な保存、継承を目的した条例を制定し、組織委に協力を求めてきた。だが、条例には強制力は無く、要請に留まる内容だ。

組織委が理事会の議事録や業務委託の状況など一部文書を公表してきたホームページも二年六月の組織委の解散とともに閉鎖された。組織委が保管してきた文書は清算人によって十年間の保存が義務づけられているが、組織委は解散前に「守秘義務との関係で一般の閲覧は難しい」としており、文書へのアクセスは実質不可能で、予算や支出の妥当性を判断できる文書の検討は極めて困難となった。

◇ ◇

組織委員長とスポンサー企業の贈収賄事件など、度重なる五輪汚職の発覚に、二〇三〇年の冬季五輪招致を目指す札幌市も揺

れ始めた。二二年一二月に、秋元克広市長は「積極的な機運醸成活動」の当面の休止と、これまで否定してきた市民意向調査の再実施を発表した。五輪に対する世論の逆風もあるが、今春の札幌市長選を念頭に置いた思惑も当然あるだろう。

国際オリンピック委員会（IOC）は、開催都市決定を二三年九月〜一〇月からさらに延期すると表明している。五輪招致を巡っては、元市幹部が招致反対を掲げて市長選に出馬を表明するなど、その賛否が最大の争点となる可能性が高い。札幌市議会でも多数派を占める「推進派」の選挙にも影響が出る。時間的猶予を得て、見直しを表明する中で争点化を避けたいと推測できる。見直し自体は歓迎したいが、争点をこまかすことは許されない。

国力が衰え、財政危機は年を追うことに深刻さを増す。物価高のなか、今後は防衛費増税などのさらなる負担で国民の生活はより厳しくなる。多額の支出の妥当性を国民が実質的に検証できず、責任の所在すら曖昧であることを許したのが東京五輪だ。この負の遺産に向き合う覚悟はあるのか。五輪の賛否はビッグイベント開催の是非やまちづくりの議論を超え、情報公開のあり方や国と地方の関わりなど、自治の根本について多くの角度から考える絶好の題材となる。

△限▽